

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-2	生産・経営基盤に見通しを立てて農業に取り組める					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	地域の中心となる担い手の農地利用集積率	39.8%	R4	42.5%			40.6%
	農業への新規の就農者・参入組織数	7件	R4	5件			8件
主観	農林業を安定して続けられる環境があると思う市民の割合	24.0%	R5	24.9%			28.0%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み	
・農業者の高齢化・減少への対策は喫緊の課題であり、新たな担い手の確保・育成は最優先で取り組む必要がある。このため、国費を活用した生活支援に加え、市単で機械導入補助等も行う。また、県外からのIターン就農者を確保するために、首都圏での合同就農相談会に参加し当市をPRする。	
劣後・見直しする取り組み	
・令和8年度以降を見据えたスマート農業機械の導入推進の検討に合わせ、他の補助事業について実績に応じた段階的な見直しを検討していく。	

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	園芸産地基盤強化等促進事業	農政課	14,629	16,337	予算対応	現状維持	現状維持
2	ぶどうの郷づくり等推進事業	農政課	16,749	22,180	予算対応	現状維持	現状維持
3	農業経営体育成支援事業	農政課	21,652	27,660	予算対応	拡充	縮小
4	地籍調査事業	耕地林務課	-	10,100	予算対応	拡充	拡大
5	有害鳥獣駆除対策事業	耕地林務課	8,684	12,924	予算対応	拡充	現状維持
6	土地改良事業(ハード)	耕地林務課	61,232	53,300	64,855	拡充	拡大
7	ため池耐震化事業	耕地林務課	4,241	7,500	9,700	拡充	縮小
8	国営県営農業農村基盤整備事業負担金事業	耕地林務課	87,093	85,211	78,035	拡充	拡大
9	土地改良施設維持管理適正化事業	耕地林務課	17,770	32,110	17,990	拡充	拡大

5 事後評価

施策指標の要因分析	
・国及び市単独の補助事業の活用や就農相談、産地保全支援員によるきめ細かな農地斡旋により、新規就農者を前年度と同数の5人確保するとともに、農地の集積を促進することで、地域の中心となる担い手の増加に繋がった。 ・異常気象や資材価格の高騰等、農業を取り巻く環境は厳しさを増しているが、周辺市より手厚い収入保険の加入補助や病虫害防除に関する勉強会の開催などを始めとした様々な支援策の実績が挙げられる。	
施策の定性評価	
・担い手の確保・育成に向けては、スマート農業を含めた機械導入及び農地斡旋などの支援が重要であり、支援内容について引き続き検討する必要がある。 ・農業経営の安定に向け土地改良事業や生産基盤施設整備の継続的な助成が必要である。 ・荒廃農地減少のためには、担い手不足解消や農地集約化などの各種施策の更なる促進が必要である。	

評価者	所属	農林部	職名	部長	氏名	花岡 昇			
施策担当課長	所属	農政課	氏名	倉科 剛		所属	耕地林務課	氏名	田下 高秋

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		園芸産地基盤強化等促進事業					担当課	農政課		施策	4-2								
目的	対象	農業者								新規/継続		継続							
	意図	優良な産地を形成し、農業経営を安定させる。								会計区分		一般							
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○野菜生産安定基金の造成に要する 経費補助 ○防葉ネット設置や環境保全効果の 高い農業への補助 ○収入保険加入補助				○野菜生産安定基金の造成に要する 経費補助 ○防葉ネット設置や環境保全効果の 高い農業への補助 ○収入保険加入補助				○野菜生産安定基金の造成に要する 経費補助 ○防葉ネット設置や環境保全効果の 高い農業への補助 ○収入保険加入補助									
事業費・財源		決算額		(千円)		14,629		予算額		(千円)		16,337		計画額		(千円)		予算対応	
		野菜価格安定事業補助金				9,000		野菜価格安定事業補助金				9,000							
		農地地力向上対策事業補助金				1,455		農地地力向上対策事業補助金				1,682							
		環境保全型農業直接支払事業補助金				1,684		環境保全型農業直接支払事業補助金				2,027							
		果樹共済等加入推進事業補助金				1,268		果樹共済等加入推進事業補助金				1,839							
		その他				200		その他				700							
		人件費(会計年度任用職員)				1,022		人件費(会計年度任用職員)				1,089		人件費(会計年度任用職員)					
		特定				1,301		一般				13,328		特定				一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・松本南西部地域農地風食防止対策協議会において被覆作物に関する啓発チラシを作成、JAを通して約250部を配布し、風食防止対策に向けた被覆作物の作付推進に努めている。		・風食防止対策については、抜本的な解決に至っていないため、引き続き関係機関と対策を検討する必要がある。 ・国庫補助事業について、申請手続などの煩雑さにより、高齢化や経営承継を機に補助申請を諦めるケースが見受けられる。		・風食問題については、既存の対策を関係機関との連携により広域的に推進するとともに、新たな対策を検討し、被害の防止・軽減を図る。 ・国庫補助事業について、事務処理に係る農業者の負担を軽減できるよう、事務手続の簡素化や事務処理マニュアルの作成などを県等へ要望する。 ・優良な産地の形成と農業経営の安定化を図るために、前年度と同額の予算計上をする。(果樹共済等加入推進事業補助金については、加入実績等に基づき、ぶどうの郷づくり等推進事業中の同補助金との間で要求額の組替を行う。)	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	園芸産地基盤強化等促進事業	課名	農政課
-------	---------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
野菜価格安定事業補助金			9,000		9,000		9,000
農地地力向上対策事業補助金			1,682		1,682		1,682
環境保全型農業直接支払事業補助金			2,027		2,027		2,027
果樹共済等加入推進事業補助金			1,839		1,839		1,839
その他			700		700		700
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			15,248	+0	15,248	+0	15,248
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	環境保全型農業直接支払交付金	1,519		1,519		1,519
	地方債	(名称)			0		0
	その他	風食防止対策助成金	140		140		140
	一般財源		13,589	+0	13,589	+0	13,589

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・野菜価格安定制度における資金造成に要する費用や、土壌病害及び風食防止のための緑肥種子購入費を補助した。 ・松本南西部地域農地風食防止対策協議会において、規格外麦の配布や農業者による対策への取組を促進するため、意識向上を目的とした啓発活動を実施した。 ・有機農業や化学肥料・農薬の使用低減などを実践する農業者に補助金を交付し、環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業を推進した。	・市場関係者の信頼に応える産地としての責任を果たすとともに、野菜生産農家の経営安定が図られた。また、約150haの農地に対して緑肥の補助を行うことで、低農薬栽培や風食防止等、環境に配慮した農業を促進することができた。 ・環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業を推進する国の補助制度「環境保全型農業直接支払交付金事業」を活用した市内有機農業取組面積が12.2ha(前年度比0.4ha増)となった。	・環境保全型農業の更なる拡大を図りつつ、学校給食等における環境に配慮した農産物の利用拡大が求められている。 ・持続可能な農業を実現するため、有機肥料の活用や環境配慮型資材の導入など、環境負荷低減に向けた取組の具体的な方策を検討する必要がある。

作成担当者	農林部	農政課	農業振興係	職名	主任・主事	氏名	高木、柳澤、齋藤	連絡先(内線)	1261・1262
最終評価者	農政課長		氏名	倉科 剛		担当係長	農業振興係長	氏名	小澤 亮

○評価指標

評価指標(単位)	環境保全型農業実施面積(ha)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		14.8		
実績値(事後評価)	16.2	13.5		
目標値		16.5	16.5	16.5
指標実績値の要因分析(事後評価)	国庫補助申請手順の煩雑さなどから取組を諦めるケースが見受けられた。			
評価指標(単位)	収入保険加入率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	11.6	13.9		
目標値		12.0	13.0	14.0
指標実績値の要因分析(事後評価)	補助制度を生かした積極的な加入促進により目標値を上回る加入率が達成された。			

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ぶどうの郷づくり等推進事業				担当課	農政課			施策	4-2
目的	対象	果樹農家、ワイナリー							新規/継続	継続	
	意図	果樹農家等の経営意欲を向上させ、ぶどうを中心とした果樹総合産地の振興を図る。							会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済等加入補助			○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済等加入補助			○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済等加入補助				
事業費・財源	決算額		(千円)	16,749	予算額		(千円)	22,180	計画額		(千円) 予算対応
	果樹園整備促進事業補助金			13,056	果樹園整備促進事業補助金			18,000			
	果樹共済等加入推進事業補助金			3,693	果樹共済等加入推進事業補助金			4,180			
	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)		
	特定		534	一般		16,215	特定		534	一般	21,646

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・醸造用ぶどう生産に関わる人材の確保と育成を目指し、本年度より新たに第四期の塩尻ワイン大学に取り組んでいる。 ・農地の円滑な流動化に向け、農業委員会による農地流動化促進事業をはじめ、産地保全支援員による農地の出し手と受け手のマッチングや、新規就農者への農地の斡旋を積極的に行っている。		・異常気象等による自然災害の発生リスクが高まる中、引き続き本市の補助制度を生かしながら、農業経営の安定化に向けたセーフティネットとしての保険加入を促進していく一方で、保険加入者の増加に伴う補助額の増加が懸念される。 ・生食用ぶどうや他品種との価格差の面などから、特に醸造用のナイヤガラとコンコードの生産量の維持・拡大を図ることが困難になっている。		・果樹総合産地の振興を図るため、前年度と同額の予算計上とする。(果樹共済等加入推進事業補助金については、加入実績等に基づき、園芸産地基盤強化等促進事業中の同補助金との間で要求額の組替を行う。)	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	ぶどうの郷づくり等推進事業	課名	農政課
-------	---------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
果樹園整備促進事業補助金			18,255		18,255		18,255
果樹共済等加入推進事業補助金			4,180		4,180		4,180
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			22,435	+0	22,435	+0	22,435
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	旧柿沢苗圃貸付料	534		534		534
	一般財源		21,901	+0	21,901	+0	21,901

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・果樹棚、ブドウ雨よけ施設の整備及び果樹苗木の導入に対する補助を行った。 ・果樹共済及び収入保険加入者の掛金補助を行った。 ・令和7年2月に松本農業農村支援センターとの共催による市内ブドウ生産者に向けた病虫害防除に関する勉強会を開催した。 ・本市を代表するブドウ品種の一つであるナイアガラの生産維持を図るため、ナイアガラの苗木導入にかかる新たな補助メニューの創設に向けた要綱改正の手続きを行った。	・果樹棚整備14件(新設3件 0.8ha、更新11件 2.9ha)5,835千円、ブドウ雨よけ施設の新設6件(1.3ha)3,192千円、果樹苗木7件(6,737本)4,029千円の導入に対する補助を通して、果樹産地の維持に努めた。 ・農業者の経営努力では避けられない収入減少を広く補償する収入保険への積極的な加入促進を図ったことにより、令和6年度における加入者数は前年度比2割増となった。(引受件数 214戸 4,961千円) ・令和7年2月の勉強会には約150人の農業者が参加し、病虫害の防除技術や気候変動に対する適応策等に関する情報発信を通して、果樹総合産地の維持向上に向けた意識の醸成を図ることができた。	・各種の補助事業を通して、農業経営の継続支援や担い手の確保などに努めているが、生産者の高齢化や後継者不足などにより、特にナイアガラやコンコードの生産量が著しく減少する中で、市内ワイナリーから生産量の維持を求める声が寄せられている。 ・気候変動に伴う農作物への影響が顕在化し、深刻化する中で、松本農業農村支援センターなど関係機関とこれまで以上に連携を密にしながら、ブドウ品種の開発や温暖化適応技術に関する情報の収集や発信を強化していく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	果樹園整備面積(ha)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0.7		
実績値(事後評価)	6.7	5.0		
目標値		8.0	8.0	8.0
指標実績値の要因分析(事後評価)	資材価格の高騰や、老朽設備の更新が一段落したことによる影響が考えられる。			
評価指標(単位)	ブドウ苗木導入(本)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		—		
実績値(事後評価)	5,224	5,758		
目標値		5,500	5,500	5,500
指標実績値の要因分析(事後評価)	ワイナリーによる醸造用ブドウ苗木の導入が増加傾向にある。			

作成担当者	農林部	農政課	農業振興係	職名	主任	氏名	柳澤 遼	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農政課長	氏名	倉科 剛	担当係長	農業振興係長	氏名	小澤 亮		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		農業経営体育成支援事業					担当課	農政課			施策	4-2																			
目的	対象	新規就農者、農業者団体、農業者									新規/継続	継続																			
	意図	農業における担い手不足の解消や農地の集約化を推進する。									会計区分	一般																			
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度																					
		○新規就農者への各種支援 ○農業者の経営規模拡大や安定化に必要な機械、施設等の導入支援や、資金の借入に対する利子補給				○新規就農者への各種支援 ○農業者の経営規模拡大や安定化に必要な機械、施設等の導入支援や、資金の借入に対する利子補給				○新規就農者への各種支援 ○農業者の経営規模拡大や安定化に必要な機械、施設等の導入支援や、資金の借入に対する利子補給																					
事業費・財源		決算額		(千円)		21,652		予算額		(千円)		27,660		計画額		(千円)		予算対応													
		農業次世代人材投資事業補助金				3,955		農業次世代人材投資事業補助金				1,200																			
		新規就農者育成総合対策事業補助金				3,000		新規就農者育成総合対策事業補助金				6,750																			
		新規就農者機械導入事業補助金				2,816		新規就農者機械導入事業補助金				2,500																			
		その他(機械導入、利子補給等)				11,881		その他(機械導入、利子補給等)				17,210																			
		人件費(会計年度任用職員)						0		人件費(会計年度任用職員)						0		人件費(会計年度任用職員)													
		特定				7,109		一般				14,543		特定				8,117		一般				19,543		特定				一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・スマート農業機械の導入推進に向けては、スマート農業技術活用促進法の成立による国の施策動向も見極めながら、令和8年度以降を見据えた市単補助事業の新設の必要性などについて検討を進めていく。 ・風食防止対策も兼ねた被覆作物作付け(化学肥料低減取組)に関する啓発チラシの配布や、市の補助制度等をホームページなどにより積極的に発信するなど、必要な情報が農業者に届く仕組みづくりを進めている。		・チロルの森の本格再開を見据え、園内市有施設(農産物処理加工施設)に関し、来園者の安全や快適環境等を確保する上で特に必要な部分について修繕等を行う必要がある。 ・農業や農用地保全に携わる多様な担い手の育成・確保を図るための新たな打ち手を検討する必要がある。 ・農業用機械導入事業補助金について、補助要件に5ha以上の耕地面積を求めているが、本要件を満たせる農業者が限られており、要件の緩和を求める意見が農政懇談会などで出されている。		・農業構造改善事業施設の修繕を実施し、製氷機を2台導入する。 ・多様な担い手の育成・確保に向けた移住・定住及び就農促進対策としての「滞在型市民農園(クラインガルテン)」に関する事業化可能性調査のための委託料を新たに計上する。 ・農業用機械導入事業補助金については、本市として育成すべき農業者の姿やあり方などを明確にしつつ、令和7年度の要綱改正(令和8年度施行)を視野に、その必要性や内容を検討する。	

第1次評価	・チロルの森の農業構造改善事業施設の修繕及び製氷機2台導入の必要性は理解できるが、経営主体による本格再開決定後に予算化すること。ただし、トライアル営業の実施が見込まれる場合は、公衆トイレの改修等優先順位の高いものから段階的改修を想定すること。 ・滞在型市民農園は、移住定住ならば空き家利活用、周辺への経済的波及ならば観光施設、就農者増加としては就農支援と、想定される政策目的に対して別手法の方が効果が高いため、見送りとする。	第2次評価	・第1次評価のとおりとする。チロルの森については、早期再開に向けて引き続き調整協議を図ること。
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	農業経営体育成支援事業	課名	農政課
-------	-------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
新規就農者育成総合対策事業補助金			6,750		6,750		6,750
農業次世代人材投資事業補助金			1,200		1,200		1,200
新規就農者機械導入事業補助金			5,000		5,000		5,000
農業用機械導入事業補助金			3,000		3,000		3,000
旧チロルの森 空調設備設置・トイレ改修			6,897	▲6,897	0		0
旧チロルの森 製氷機購入			2,532	▲2,532	0		0
滞在型市民農園事業化可能性調査委託料			4,334	▲4,334	0		0
その他(農業振興資金利子補給金等)			7,827		7,827		7,827
人件費(会計年度任用職員)			0		0		0
事業費合計			37,540	▲13,763	23,777	+0	23,777
財 源 内 訳	県支出金	新規就農者育成総合対策事業補助金	6,750		6,750		6,750
	県支出金	農業次世代人材投資事業補助金	1,200		1,200		1,200
	県支出金	農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金 地域営農基盤強化総合対策事業補助金	178		178		178
	その他	農産物加工所使用料	109		109		109
	一般財源		29,303	▲13,763	15,540	+0	15,540

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・新規就農者の確保や経営安定に対する支援を行った。 ・産地保全支援員を独自に設置し、農地の出し手と受け手の円滑なマッチングを図った。 ・スマート農業機械等を購入する農業者に、導入経費の補助を行った。 ・首都圏で開催される長野県市町村・JA合同就農相談会に参加するなど、年間延べ34件の就農相談に対応した。 ・認定新規就農者への定期巡回や青年農業者研修会を開催し、若手農業者の情報交換の場づくりや就農定着に向けた支援などを行った。	・新規就農者育成総合対策事業補助金(経営開始資金)2件 3,000千円、農業次世代人材投資事業補助金3件 3,955千円、新規就農者機械等導入事業補助金 4件 2,816千円の補助を行った。 ・5人の新規就農者を確保し、地域農業の維持発展を図ることができた。 ・5ha以上の経営面積を有する農業者への農業用機械購入を支援し、農作業の集約化や省力化、効率化を推進することができた。(農業用機械導入事業補助金7件 4,581千円(うち、スマート農業機械 1件 1,000千円)) ・産地保全支援員によるマッチング活動により3haの農地が担い手に集積された。	・今後、農業従事者の減少や、遊休農地の増加が見込まれる中で、市農業公社の今後の在り方や機能強化も念頭に、多様な担い手の育成に向けた検討に着手する必要がある。 ・本市補助事業を活用したスマート農業機械の導入実績は延べ3台と低調なことから、実演会の開催などを通じて利便性や補助制度等を周知していく必要がある。 ・農地から食料とエネルギーを同時に生み出し、持続可能な農業と脱炭素化の実現を目指す営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)の推進が求められている。

作成担当者	農林部	農政課	農業振興係	職名	主任	氏名	高木 房代、小林 信仁	連絡先(内線)	1261、1262
最終評価者	農政課長	氏名	倉科 剛	担当係長	農業振興係長	氏名	小澤 亮		

○評価指標

評価指標(単位)	新規就農者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2		
実績値(事後評価)	5	5		
目標値		6	7	8
指標実績値の要因分析(事後評価)	様々な業界で人手不足が続く中で、例年並みの新規就農者数を確保した。			
評価指標(単位)	農業用機械導入事業及び新規就農者機械導入事業件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		6		
実績値(事後評価)	13	11		
目標値		13	13	13
指標実績値の要因分析(事後評価)	新規就農者による活用件数が一段落したことになるもの。			

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地籍調査事業				担当課		耕地林務課		施策		4-2													
目的	対象	農地等の売買、貸借に支障を来している市民								新規/継続		継続													
	意図	優良な農地を流動化することで担い手不足による荒廃農地を増やさない。								会計区分		一般													
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度															
		○実施箇所地権者説明				○基準点測量 ○筆界点測量 ○登記申請書類作成 ○地図等の作成				○基準点測量 ○筆界点測量 ○登記申請書類作成 ○地図等の作成															
事業費・財源		決算額		(千円)		0		予算額		(千円)		10,100		計画額		(千円)		予算対応							
								地籍調査業務委託				9,600													
								登記書類作成委託				500													
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)											
		特定		0		一般		0		特定		3,300		一般		6,800		特定				一般			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況			当年度生じた新たな問題等			新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項		
—			・調査区域内に仮登記されている筆が存在しており、原因を調査した結果、相続等の手続きを行う中で農地転用されておらず登記に至っていないことが判明した。			・地籍調査業務委託料を計上する。		

第1次評価	・提案のとおり。今後調査を予定している箇所やスケジュール等について整理しておくこと。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	地籍調査事業	課名	耕地林務課
-------	--------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地籍調査業務委託		9,600		9,600		9,600
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		9,600	+0	9,600	+0	9,600
財 源 内 訳	国庫支出金	地籍整備推進調査費補助金	3,300		3,300	3,300
	県支出金	(名称)			0	0
	地方債	(名称)			0	0
	その他	(名称)			0	0
	一般財源		6,300	+0	6,300	+0 6,300

○評価指標

評価指標(単位)	調査面積(ha)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0.0		
実績値(事後評価)	—	0.0		
目標値		0.0	1.3	2.1
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	(事業実施前)			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・令和7年度実施予定区域内の地権者に対し、事業内容や手法について説明会を開催し、意向確認を行った。	・当該用地1.33haの所有者7人に対し、説明会を開催し、集団和解方式という手法で進めることに理解を得ることができた。	・区域隣接地権者に対し、事業説明を行い、境界立会い等の協力を得る必要がある。 ・今までに実施したことのない事業のため、事業実施に必要な専門知識を得る必要があるとともに、事業に実績のある業者を選定し、連携して進めていく必要がある。 ・令和7年度実施区域以外にも地図混乱地域が存在し、解消について相談を受けているため、事業継続のための予算を確保する必要がある。

作成担当者	農林部	耕地林務課	農村整備係	職名	課長補佐	氏名	大塩 由香	連絡先(内線)	1265
最終評価者	耕地林務課長		氏名	田下 高秋		担当係長	農村整備係長	氏名	大塩 由香

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		有害鳥獣駆除対策事業					担当課		耕地林務課		施策		4-2		
目的	対象	農業者、農業者団体、農業関係法人									新規/継続		継続		
	意図	野生鳥獣による農畜産物被害の防止により、生産意欲の向上が図られる。									会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度					
		○鳥獣被害対策隊員報酬 ○パトロール員報酬 ○有害鳥獣駆除対策協議会負担金 ○松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 ○有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金				○鳥獣被害対策隊員報酬 ○パトロール員報酬 ○有害鳥獣駆除対策協議会負担金 ○松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 ○有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金				○鳥獣被害対策隊員報酬 ○パトロール員報酬 ○有害鳥獣駆除対策協議会負担金 ○松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 ○有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金					
		決算額 (千円) 8,684				予算額 (千円) 12,924				計画額 (千円) 予算対応					
		有害鳥獣防除対策事業補助金 352				有害鳥獣防除対策事業補助金 1,100									
		駆除対策協議会負担金 5,330				有害鳥獣駆除対策協議会負担金 621									
事業費・財源		鳥獣被害対策隊員報酬 495				鳥獣被害対策実施隊員報酬 5,309									
		その他 1,533				その他 2,264									
		人件費(会計年度任用職員) 974				人件費(会計年度任用職員) 3,630				人件費(会計年度任用職員)					
		特定	308	一般	8,376	特定	374	一般	12,550	特定		一般			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・令和5年度から実施している洗馬上小曾部区における地域住民主体の被害防除活動については、被害防除の講習会に向けて地元と調整中。 ・クマ出没件数は今年度8月現在で49件となっており(令和5年度は年間で31件)、昨年度を上回るペースで出している。その都度、職員や固定の有害鳥獣被害対策実施隊で対応している。 ・猟友会長交代に伴い塩尻市有害鳥獣駆除対策協議会の体制や内規について調整中。		・クマの出没件数が前年を上回るペースで出没しており、鳥獣による農作物被害・生活環境被害についても昨年度の8月段階で121回、今年度は233回と二倍以上の対応件数となっている。平日土日問わず担当職員、固定の有害鳥獣被害対策実施隊で対応しているため、職員の事務処理業務を圧迫している。		・被害通報及び有害鳥獣出没対応に出役した実施隊員への報酬については、協議会負担金として支出していたが、隊員より源泉徴収を行い個人口座への支払いを強く要望されていることから、直接個人への支出へ変更する。 ・専門性が求められるクマ対応や、有害鳥獣による農作物被害軽減を目的とした捕獲作業といった現場対応が可能な会計年度任用職員を猟期以外の4～10月の期間で2名配置を希望する。	

第1次評価	・鳥獣被害対策実施隊員報酬の支払方法の変更については、提案のとおりとする。 ・現場対応が可能な会計年度任用職員については、活動内容や配置等の制度設計を検討した後、人事ヒアリングで対応とする。併せて自動車借上料についても、人員増の場合は予算計上とする。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業	課名	耕地林務課
-------	------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
有害鳥獣防除対策事業補助金			1,100		1,100		1,100
有害鳥獣駆除対策協議会負担金			621		621		621
鳥獣被害対策実施隊員報酬			5,309		5,309		5,309
その他			1,976		1,976		1,976
自動車等借上料			612	▲612	0		0
有害鳥獣パトロール員(新規2名)					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			9,618	▲612	9,006	+0	9,006
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	野生鳥獣総合管理対策事業補助金	268		268		268
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		9,350	▲612	8,738	+0	8,738

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・塩尻市鳥獣被害対策実施隊によるニホンジカやサルの一斉駆除及び追い払いを実施した。 ・市猟友会と連携し、被害通報に応じた捕獲檻の設置や見回り監視等を実施した。 ・カラス檻及びサル用大型檻の設置及び管理を実施した。 ・農業者に対する農作物被害防止設備(電気牧柵又は防護ネット)の導入補助を実施した。	・令和6年度の主な個体捕獲数及び農作物被害面積及び被害額は次のとおり。 【捕獲数】ニホンザル83匹(前年度比+20匹)、ニホンジカ258匹(同+47頭)、イノシシ88頭(同△12頭)、カラス409羽(同+85羽)など 【被害面積】50a(前年度比△6.7ha 県の被害面積の考え方変更の為) 【被害額】1,277千円(前年度比+855千円) ・洗馬上小曽部区においてGPS発信機を活用したニホンザル対策の体制(協議会)が立上り、組織的な追い払い等を実施した。	・市民からの声として、鳥獣出没(特にクマ)の通報をより正確・リアルタイムに情報発信することを求められている。また、現行システム(メール配信・防災放送)が難解で関係部署が多岐に亘るため、休日など特定の職員でないと対応が困難である。 ・GPS装着するサルの捕獲が困難であるため、他市で実績のある群れ単位で駆除する大型檻への対策変更が必要である。 ・市街地での発砲許可権限が市町村長となることに伴う緊急対応方針の検討が必要である。

○評価指標

評価指標(単位)	ニホンジカ駆除頭数(頭)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		130		
実績値(事後評価)	203	258		
目標値		200	200	200
指標実績値の要因分析(事後評価)	市内山林(主として高ボッチ山麓)において、ニホンジカの生息数が増加傾向にあり、罠猟の捕獲数増加に繋がっているものと考ええる。			
評価指標(単位)	電気柵、防護ネット設置経費補助件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		7		
実績値(事後評価)	14	7		
目標値		10	10	10
指標実績値の要因分析(事後評価)	設置経費から補助を差し引いても、生産者負担が必要であり、投資に対する収益が見込めない事と、高齢化等による担い手不足により、意欲のある生産者の減少が考えられる。			

作成担当者	農林部	耕地林務課	林業振興係	職名	主事	氏名	塩原 慶己	連絡先(内線)	1284
最終評価者	耕地林務課長		氏名	田下 高秋		担当係長	林業振興係長	氏名	飯田 直希

○実施計画

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		✓
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小		現状維持		拡大		
		コスト							

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和7年度	○団体営 勝弦地区水路改修工事 ○市単農業農村整備事業 工事 ○太田井堰バイパス化(舗装本復旧) ○団体営 東山地区改修実施設計 ○団体営 勝弦揚水機場ポンプ更新 ○下西条無登記水路用地買収			勝弦地区水路改修工事		※	4,000	▲4,000	0		0	0	
				農業農村基盤整備工事			8,000		8,000		8,000		8,000
				太田井堰バイパス化		※		+13,000	13,000		13,000		13,000
				新規団体営(東山・勝弦揚水機場)		※		+32,300	32,300		32,300		32,300
				下西条用地買収				+1,500	1,500	▲1,500	0		0
				事業費合計			12,000	+42,800	54,800	▲1,500	53,300	0	53,300
	財源内訳	国庫支出金	農業用水路等長寿命化・防災減災事業	50%	2,000	+14,000	16,000		16,000		16,000		
		県支出金	農業用水路等長寿命化・防災減災事業	14%	560	+3,920	4,480		4,480		4,480		
		地方債1	一般補助施設整備事業債	90%	600	+5,300	5,900		5,900		5,900		
地方債2		地域活性化事業債	90%	5,300		5,300		5,300		5,300			
地方債3		緊急自然災害防止対策事業債	100%		+13,000	13,000		13,000		13,000			
その他		地元負担金		560	▲112	448		448		448			
一般財源			2,980	+6,692	9,672	▲1,500	8,172	0	8,172				
令和8年度	○国営 梓川頭首工ゲート再塗装 負担金 ○原田地区 概要書作成補助金 ○市単農業農村整備事業 工事 ○団体営 東山地区改修工事			梓川頭首工ゲート再塗装負担金			1,655		1,655		1,655	1,655	
				原田地区概要書作成補助金			10,000		10,000		10,000		10,000
				農業農村基盤整備工事			8,000		8,000		8,000		8,000
				団体営 東山地区		※		+45,200	45,200		45,200		45,200
									0		0		0
				事業費合計			19,655	+45,200	64,855	0	64,855	0	64,855
	財源内訳	国庫支出金	農業用水路等長寿命化・防災減災事業	50%		+22,500	22,500		22,500		22,500		
		県支出金	農業用水路等長寿命化・防災減災事業	14%		+6,300	6,300		6,300		6,300		
		地方債1	地域活性化事業債	90%	5,300		5,300		5,300		5,300		
		地方債2	一般補助施設整備事業債	90%		+8,500	8,500		8,500		8,500		
		地方債3	(地方債名)				0		0		0		
		その他	地元負担金		560	▲112	448		448		448		
		一般財源			13,795	+8,012	21,807	0	21,807	0	21,807		

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・各地区や水利組合等からの要望により、農業用水路等の改修・補修を15か所、国庫補助事業で1か所を実施した。そのうち降雨時の越水被害解消のため、バイパス水路として太田井堰排水路整備工事をL=110.1m実施した。	・地元等からの要望に基づき、農業用施設の補修・更新を行い、生産基盤の向上を図ることができた。 ・太田井堰はバイパス水路が完成し、越水被害を解消することができた。	・予算が限られている中で、老朽化している農業用施設が年々増加しており、突発的な破損等により機能不全になる可能性が高まっているため、計画的な改修や更新が必要であるが、受益者からは負担金の減免を求められている。 ・原田地区の事業化に向け、耕作者の意向を確認していく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	基盤整備工事実施箇所数(箇所)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)	16		
目標値	10	10	10
指標実績値の要因分析(事後評価)	工事内容の精査により、多くの要望箇所に対応することができたが、資材等の高騰により、今後は箇所数や規模の縮小や複数年施工となる恐れがある。		

作成担当者	農林部	耕地林務課	農村整備係	職名	主事、技師	氏名	高橋 司、塩原 美月	連絡先(内線)	1267
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長	農村整備係長	氏名	大塩 由香		

○実施計画

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・要求のとおり。ただし、規模の大きな東山2号ため池の工事完了までは、新規箇所の対策工事は行わないこととし、これを考慮した調査を実施すること。	第2次査定	—
-------	--	-------	---

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持		拡大			
		コスト							

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	計	○東山2号ため池廃止実施設計		ため池廃止実施設計		23,000	▲17,900	5,100		5,100		5,100
		○ため池耐震調査(今泉)		ため池耐震調査 1池		9,900	▲2,500	7,400		7,400		7,400
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
			事業費合計			32,900	▲20,400	12,500	0	12,500	0	12,500
	財源内訳	国庫支出金	農業水路等長寿命化・防災減災事業			21,400	▲9,100	12,300		12,300		12,300
		県支出金	農業水路等長寿命化・防災減災事業			3,220	▲3,220	0		0		0
		地方債1	一般補助施設整備事業費		90%	6,200	▲6,200	0		0		0
地方債2		(地方債名)					0		0		0	
地方債3		(地方債名)					0		0		0	
その他		(名称)					0		0		0	
		一般財源			2,080	▲1,880	200	0	200	0	200	
令和8年度	計	○ため池耐震調査(東山)		ため池耐震調査 1池		9,680	+20	9,700		9,700		9,700
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
			事業費合計			9,680	+20	9,700	0	9,700	0	9,700
	財源内訳	国庫支出金	農業水路等長寿命化・防災減災事業		100%	9,680	▲80	9,600		9,600		9,600
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	(地方債名)					0		0		0
		地方債2	(地方債名)					0		0		0
		地方債3	(地方債名)					0		0		0
		その他	(名称)					0		0		0
				一般財源			0	+100	100	0	100	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・本山ため池の耐震化工事(県営事業)及び竜神ため池廃止工事(R5繰越)が完了した。 ・若宮、十沢、堤屋、隠洞ため池の堤体耐震調査(R5繰越)を実施した。 ・国補正予算に伴い、今泉ため池の堤体耐震調査予算の一部(7,300千円)を確保した。 ・信州FPP関連により町村大沢ため池跡地の整備として公衆トイレを設置した。	・本山ため池耐震化事業及び竜神ため池の廃止により、地元の安心安全に寄与した。 ・若宮、十沢、堤屋、隠洞ため池の堤体耐震調査を行い、耐震性が確保されていることを確認した。 ・北熊井区の協力により町村大沢ため池跡地に防災公園が整備された。	・ため池堤体耐震調査については年1か所実施という実施計画となっているが、複数箇所をまとめて発注した場合と比較すると諸経費が割高となる。 ・ため池廃止や堤体耐震性調査事業については、令和12年度までの時限補助のため、全国的に事業件数が増加傾向にあり、内示率の低下が懸念されるとともに、本市の防災重点ため池の16池が調査未実施のため、予算確保に努める必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	ため池耐震調査実施件数(箇所)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)	4		
目標値	1	1	1
指標実績値の要因分析(事後評価)	国からの割当(R5繰越)が多かったこと、複数箇所を1業務として発注したことにより、諸経費の削減を図れたため、目標値+3箇所実施することができた。		

作成担当者	農林部	耕地林務課	農村整備係	職名	主事	氏名	高橋 司	連絡先(内線)	1267
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長		農村整備係長	氏名	大塩 由香	

○実施計画

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持		拡大			
		コスト							

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○水利管理強化事業 ○洗馬妙義地区畑かん施設更新 ○洗馬妙義地区中心経営体農地集積事業促進費 ○今村堰地区頭首工改修		水利施設管理強化事業		3,600	+1,265	4,865		4,865		4,865
			洗馬妙義地区工事負担金		※ 59,500	▲973	58,527	+21,460	79,987		79,987
			洗馬妙義地区促進費負担金		6,446	▲2,902	3,544		3,544		3,544
			今村堰地区頭首工改修		※	+745	745		745		745
							0		0		0
			事業費合計		69,546	▲1,865	67,681	21,460	89,141	0	89,141
	財源内訳	国庫支出金	水利施設管理強化事業補助金	50%		+2,432	2,432		2,432		2,432
		県支出金	水利施設管理強化事業補助金	10%		+486	486		486		486
		地方債1	公共事業等債	90%	31,500	▲2,600	28,900	+10,600	39,500		39,500
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			38,046	▲2,183	35,863	10,860	46,723	0	46,723
令和8年度	○水利管理強化事業 ○洗馬妙義地区畑かん施設更新 ○洗馬妙義地区中心経営体農地集積事業促進費		水利施設管理強化事業		3,600	+1,265	4,865		4,865		4,865
			洗馬妙義地区工事負担金		※ 57,050	▲8,450	48,600	+18,900	67,500		67,500
			洗馬妙義地区促進費負担金		4,331	▲180	4,151	+1,519	5,670		5,670
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		64,981	▲7,365	57,616	20,419	78,035	0	78,035
	財源内訳	国庫支出金	水利施設管理強化事業補助金	50%		+2,432	2,432		2,432		2,432
		県支出金	水利施設管理強化事業補助金	10%		+486	486		486		486
		地方債1	公共事業等債	90%	31,500	▲7,200	24,300	+9,400	33,700		33,700
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			33,481	▲3,083	30,398	11,019	41,417	0	41,417

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・洗馬妙義地区において老朽化した施設の更新事業費に対して負担金を支払った。 ・河床低下により取水が困難となった今村堰の改修費に対して負担金を支払った。 ・国営かんがい事業で整備された農業施設の保全管理を安定的な体制で行うため、水利施設強化事業(中信平地区)の負担金を支払った。	・洗馬妙義地区では芦ノ田工区の幹線管路工事の一部が完了するとともに、農道及び畑地かんがい施設工事に着手することができた。 ・今村堰は堤外水路工事の一部が完了した。 ・国営造成施設の適切な保全管理が行われ、農業用水の安定供給を図ることができた。	・洗馬妙義地区は大規模な事業費や期間を要するため、十分な事業費確保や効果的な工事実施が重要であり、引き続き県や土地改良区等の関係機関と連携し、予算確保を図る必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	県営事業実施箇所数(箇所)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	2.0		
実績値(事後評価)	2.0		
目標値	2.0	2.0	1.0
指標実績値の要因分析(事後評価)	目標どおり実施することができた。		

作成担当者	農林部	耕地林務課	農村整備係	職名	技師	氏名	塩原 美月	連絡先(内線)	1265
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長	農村整備係長	氏名	大塩 由香		

○実施計画

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

今後の方向性									
成果	拡充			④		②		①	☒
	現状維持			③		⑤			
	縮小			⑥					
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度			概要	項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和7年度	○両内田改良区深井戸ポンプ(両内田分担金) ○拠出金 ○田川改良区深井戸ポンプ(田川分担金) ○善知島中継機場制御盤更新工事			両内田分担金11,800*0.2/5	472		472		472		472	
				拠出金	5,074	+192	5,266		5,266		5,266	
				工事費(善知島中継機場)	20,100	+3,792	23,892		23,892		23,892	
				測量試験費(善知島中継機場)	2,100	▲20	2,080		2,080		2,080	
				田川分担金10,000*0.2/5		+400	400		400		400	
				事業費合計		27,746	+4,364	32,110	0	32,110	0	32,110
				財源内訳	国庫支出金	(補助金名)			0		0	
	県支出金	(補助金名)				0		0		0		
	地方債1	(地方債名)				0		0		0		
	地方債2	(地方債名)				0		0		0		
	地方債3	(地方債名)				0		0		0		
	その他	維持管理適正化事業交付金	19,800			19,800		19,800		19,800		
一般財源				7,946	+4,364	12,310	0	12,310	0	12,310		
令和8年度	○両内田改良区深井戸ポンプ(両内田分担金) ○拠出金 ○田川改良区深井戸ポンプ(田川分担金) ○青木沢中継機場 ポンプ更新工事			両内田分担金11,800*0.2/5	472		472		472		472	
				拠出金	3,487	+231	3,718		3,718		3,718	
				工事費(青木沢中継機場)	8,600	+3,500	12,100		12,100		12,100	
				測量試験費(青木沢中継機場)	1,600	▲300	1,300		1,300		1,300	
				田川分担金10,000*0.2/5		+400	400		400		400	
				事業費合計		14,159	+3,831	17,990	0	17,990	0	17,990
				財源内訳	国庫支出金	(補助金名)			0		0	
	県支出金	(補助金名)				0		0		0		
	地方債1	(地方債名)				0		0		0		
	地方債2	(地方債名)				0		0		0		
	地方債3	(地方債名)				0		0		0		
	その他	維持管理適正化事業交付金	9,000		+2,880	11,880		11,880		11,880		
	一般財源				5,159	+951	6,110	0	6,110	0	6,110	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・土地改良(減渇水対策)施設の機能維持及び長寿命化を図るための勝弦揚水機場の制御盤等更新工事を実施した。 ・地元改良区の負担を軽減するため、負担金の半分の補助した。	・土地改良(減渇水対策)施設の機能維持及び長寿命化により、営農の持続性を確保した。 ・地元改良区に必要不可欠な深井戸ポンプの機能維持及び長寿命化により、営農の持続性を確保した。	・事業への加入から事業実施に至るまで最長で4年がかかり、その間の資材高騰により、事業費が不足し、単費の補正等による対応が必要となっている。 ・減渇水施設については、不具合箇所が多く、対応に苦慮しているが、施設の効率的な運営のため、使用状況に応じた更新計画を立てる必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	施設の維持管理適正化事業取組件数(件)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	1		
実績値(事後評価)	1		
目標値	1	1	1
指標実績値の要因分析(事後評価)	目標どおり実施した。県内全体で事業要望が多く、原則年1箇所の加入となるため、件数の変異は生じない。		

作成担当者	農林部	耕地林務課	農村整備係	職名	主事	氏名	高橋 司	連絡先(内線)	1267
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長	農村整備係長	氏名	大塩 由香		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-6	塩尻ワイン、木曽漆器などの特徴や魅力の共通認識ができている					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	市内ワイナリーの数	16施設	R5	16施設			19施設
	木曽漆器製造関係従事者数	540人	R5	532人			540人
主観	市外からの来訪者に案内できる特産品や観光資源があると思う市民の割合	53.9%	R5	55.2%			58.9%
ブランド	塩尻産ワインを年間ボトル(720ml)4本以上消費(購入)する市民の割合	18.8%	R5	19.0%			23.8%
	木曽漆器を日常的に利用する市民の割合	39.9%	R5	35.6%			44.9%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・新たな担い手の確保・育成は最優先で取り組む必要がある。このため、市内就農希望者や市外からのIターン就農者を確保するために、第四期塩尻ワイン大学に取り組む。
劣後・見直しする取り組み
—

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	農業再生推進事業	農政課	1,870	1,950	予算対応	現状維持	現状維持

5 事後評価

施策指標の要因分析
・「市内ワイナリーの数」は従前のままとなっているが、R7.6.30に塩尻ワイン大学第2期卒業生がワイン特区制度を活用して酒類製造免許(果実酒製造用)を取得し、令和7年度からワインを仕込む予定である。
施策の定性評価
・塩尻ワイン大学を通じて、新規ワイナリーやブドウ栽培者の就農に繋がっている。また、卒業生が作ったワインが日本ワインコンクール2024で金賞を受賞したほか、市内にワインバーを開設し、塩尻ワインをPRするイベントを開催するなど、塩尻ワインの認知度や評価を高めており、交流人口や関係人口の増加にも繋がっている。

評価者	所属	農林部	職名	部長	氏名	花岡 昇
施策担当課長	所属	農政課	氏名	倉科 剛		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		農業再生推進事業				担当課		農政課		施策		4-6							
目的	対象	新規に醸造用ぶどう生産及びワイン醸造に取り組もうとする者								新規/継続		継続							
	意図	ワイン産地の維持発展を図る。								会計区分		一般							
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○塩尻ワイン大学の運営				○塩尻ワイン大学の運営				○塩尻ワイン大学の運営									
事業費・財源		決算額		(千円)		1,870		予算額		(千円)		1,950		計画額		(千円)		予算対応	
		ワイン銘醸地振興事業委託料				1,830		ワイン銘醸地振興事業委託料				1,910							
		県農産物等輸出事業者協議会負担金				40		県農産物等輸出事業者協議会負担金				40							
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0							
		特定		0	一般	1,870	特定		0	一般	1,950	特定		一般					

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況			当年度生じた新たな問題等			新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項		
・醸造用ぶどう生産に関わる人材の確保と育成を目指し、本年度より新たに第四期の塩尻ワイン大学に取り組んでいる。 ・ワイナリーフェスタなどにおいて第三期アンバサダーコース受講生によるPR活動を行うなど、本市ワイン産業の振興に向けた取組を行った。			・第四期塩尻ワイン大学受講生20名のうち19名が市外在住者であり、将来的な本市への就農やワイナリー開設に向けた支援強化を今後図っていく必要がある。			・第四期塩尻ワイン大学履修期間(令和6年度の～令和8年度)は、前年度と同額の予算計上とする。		

第1次評価	・ワイン大学受講生について、卒業後の移住定住に繋がる支援を検討すること。	第2次評価	—
-------	--------------------------------------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	農業再生推進事業	課名	農政課
-------	----------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
ワイン銘醸地振興事業委託料		1,910		1,910		1,910
長野県農産物等輸出事業者協議会負担金		40		40		40
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)		0		0		0
事業費合計		1,950	+0	1,950	+0	1,950
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		1,950	+0	1,950	+0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・塩尻ワイン大学第四期(令和6～8年度)を開講した。 ・初年度は、主に醸造用ブドウの栽培に関する講座(講義及び圃場実習)を11回(延べ22日間)開催した。 ・受講生からの就農相談が5件あり、就農に向けた地元農業委員への仲介1件を行った。	・醸造用ブドウ栽培技術の習得や市内栽培農家との交流機会の創出を通じて、移住の検討、就農への意欲を喚起することができた。 ・塩尻ワイン大学の卒業生であることが、酒造免許の取得申請の際に、一定の経歴として評価いただくなど、認知度が向上している。 ・受講生1人がブドウ栽培農家として新たに営農を開始した。	・県外在住の受講生が6割(県内8人、県外12人)を占める中で、受講生の市内就農を図るためには、住まいの確保支援などの定住促進策にも力を入れていく必要がある。 また、ワイナリー開設に向けたワンストップ相談窓口の設置や卒業生同士のネットワーク化、フォローアップ体制の構築も求められる中で、本市ワイン振興施策を専属的に推進する部署の新設が強く望まれる。

○評価指標

評価指標(単位)	醸造用ぶどう栽培を目指す担い手の確保(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	1	1		
目標値		0	0	2
指標実績値の要因分析(事後評価)	ワイン大学受講生募集に、様々な人脈等を駆使してPRを行った結果によるもの。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

作成担当者	農林部	農政課	農業振興係	職名	主任	氏名	柳澤 遼	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農政課長	氏名	倉科 剛	担当係長	農業振興係長	氏名	小澤 亮		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	5	環境・気候	ありたい姿	生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっている
施策	5-1	農地や農村環境の維持に関わる人が確保される					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	農地や農業水路、農道等の保全活動組織における非農業者の割合	4.0%	R4	5.1%			4.2%
主観	自然を身近に感じることができると思う市民の割合	86.5%	R5	85.0%			増加

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	中山間地域等直接支払事業	農政課	29,949	30,074	予算対応	拡充	拡大
2	農作物自給率向上事業	農政課	5,560	9,101	予算対応	拡充	拡大
3	農業公社運営事業	農政課	18,955	18,955	予算対応	拡充	現状維持
4	土地改良事業 (多面的機能支払交付金)	耕地林務課	77,685	94,404	予算対応	拡充	拡大
5	農地流動化促進事業	農業委員会	7,654	10,328	予算対応	拡充	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・土地改良等による基盤整備を進めることで優良農地を確保する。
劣後・見直しする取り組み
・全ての事業において施策指標を達成するために継続が必要な事業であるが、補助事業については実績に応じて段階的な見直しを検討していく。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・非農業者の割合は、活動組織(改良区等)の地区により大きく異なる。
施策の定性評価
・担い手の確保・育成に向けては、スマート農業を含めた機械導入の支援が重要であり、技術の啓発とともに、支援内容について引き続き検討する必要がある。 ・農業経営の安定に向け土地改良事業や生産基盤施設整備の継続的な助成が必要である。 ・荒廃農地の減少のためには、担い手不足解消や農地集約化などの各種施策の更なる促進が必要である。

評価者	所属	農林部	職名	部長	氏名	花岡 昇							
施策担当課長	所属	農政課	氏名	倉科 剛		所属	耕地林務課	氏名	田下 高秋	所属	農業委員会事務局	氏名	武田 文秀

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		中山間地域等直接支払事業				担当課		農政課		施策		5-1									
目的	対象	中山間地域に農地を持つ農業者と景観保全を望む市民								新規/継続		継続									
	意図	荒廃農地の発生防止と農業の多面的機能の保持を図る。								会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度											
		○中山間地域等直接支払交付金				○中山間地域等直接支払交付金				○中山間地域等直接支払交付金											
事業費・財源		決算額		(千円)		29,949		予算額		(千円)		30,074		計画額		(千円)		予算対応			
		中山間地域直接支払交付金				29,555		中山間地域直接支払交付金				29,555									
		その他				394		その他				519									
		人件費(会計年度任用職員)				0				人件費(会計年度任用職員)				0				人件費(会計年度任用職員)			
		特定	19,703	一般	10,246	特定	19,703	一般	10,371	特定		一般									

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・第5期対策から必須となっている、集落全体の将来像を明らかにするための指針である集落戦略の作成を通して、維持すべき農用地の明確化や、農業生産活動の継続に向けた支援体制の構築を推進している。 ・現地確認の実施に併せて、集落役員との協議の場を設け、集落の実情に即した交付金の活用についての検討や指導を行っている。				・各集落協定者の高齢化が進み、引き続き担い手不足が懸念される。				・中山間地域等(耕作条件不利地)における農業生産活動等の維持・継続を図るため、前年度と概ね同額の予算計上とする。 ・集落内の高齢化や担い手不足に対応するため、機械導入の検討及び集落への事務的支援を行う。			

第1次評価	・中山間地域等直接支払交付金については、提案のとおりとする。 ・消耗品費については、前年度同額の計上とする。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	中山間地域等直接支払事業	課名	農政課
-------	--------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
中山間地域等直接支払交付金		29,555		29,555		29,555
その他		540	▲25	515		515
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		30,095	▲25	30,070	+0	30,070
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	中山間地域等直接支払交付金		19,703		19,703
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		▲25	10,367	+0	10,367

○評価指標

評価指標(単位)	活動集落数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		20		
実績値(事後評価)	20	20		
目標値		20	20	20
指標実績値の要因分析(事後評価)	協定参加者同士による相互扶助体制が確立されている。			
評価指標(単位)	交付対象面積(ha)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		157.7		
実績値(事後評価)	157.6	157.7		
目標値		157.0	157.0	157.0
指標実績値の要因分析(事後評価)	協定参加者同士による相互扶助体制が確立されている。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・国の制度を活用し、中山間地域における耕作放棄の発生防止活動や水路・農道等の管理活動、景観作物の作付などの取組を支援した。	・各集落協定の取組を支援することで、農業生産条件が不利な地域における営農活動の継続と、約157haの農地の保全が図られた。	・令和7年度から新期対策への移行に伴い、取組面積維持のため、書類作成や制度の理解に対する支援を丁寧に行う必要がある。 ・集落における高齢化や担い手不足に対応するため、草刈機等の共同利用機械を購入するなど、集落の実情に即した交付金の活用の検討が必要である。

作成担当者	農林部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	齋藤 日菜子	連絡先(内線)	1261
最終評価者	農政課長	氏名	倉科 剛	担当係長	農業振興係長	氏名	小澤 亮		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		農作物自給率向上事業				担当課		農政課		施策		5-1							
目的	対象	販売農家、荒廃農地を有効活用する農業者								新規/継続		継続							
	意図	米の需給調整を図るとともに穀物自給率の向上を推進する。								会計区分		一般							
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○食料自給率・食料自給力の維持向上等に対する経営所得安定対策等推進事業 ○荒廃農地の再生作業経費の補助				○食料自給率・食料自給力の維持向上等に対する経営所得安定対策等推進事業 ○荒廃農地の再生作業経費の補助 ○ライスセンター整備に対する補助				○食料自給率・食料自給力の維持向上等に対する経営所得安定対策等推進事業 ○荒廃農地の再生作業経費の補助 ○ライスセンター整備に対する補助									
事業費・財源		決算額		(千円)		5,560		予算額		(千円)		9,101		計画額		(千円)		予算対応	
		経営所得安定対策等推進事業補助金				4,024		経営所得安定対策等推進事業補助金				4,218							
		畑作物作付補助金				1,234		畑作物作付補助金				1,621							
		農地再生支援補助金				213		農地再生支援補助金				525							
		その他				89		その他				2,559							
		その他						その他				178							
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
特定		4,024		一般		1,536		特定		4,218		一般		4,883		特定			
																一般			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・水田活用の直接支払交付金の「5年見直しルール」を受け、見直し内容の周知や農業者からの相談に応じている。		・主食用米の生産数量目安値を達成するため、戦略作物や用途限定米穀等の取組を維持する必要がある。 ・現在、JA松本ハイランドが管内14箇所のライスセンターについて、既存施設の再編合理化と、拠点施設の稼働能力向上を進めており、再編整備に伴う本市からの補助金支出を要望している。		・主食用米の需給安定のため、補助金については前年度と同程度の予算計上とする。 ・JA松本ハイランドライスセンター統廃合整備分担金を新たに要求する。(5年間に分けて支出予定)	

第1次評価	・JA松本ハイランドライスセンター統廃合整備分担金については、本市基準(補助残の10分の1負担)を軸に調整協議を行い、所要額を計上すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	農作物自給率向上事業	課名	農政課
-------	------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
経営所得安定対策等推進事業補助金			4,218		4,218		4,218
畑作物作付補助金			1,621		1,621		1,621
農地再生支援補助金			525		525		525
JA松本HLライスセンター統廃合整備分担金			2,939	▲380	2,559		2,559
その他			173		173		173
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0		0
事業費合計			9,476	▲380	9,096	+0	9,096
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	経営所得安定対策等推進事業費補助金	4,218		4,218		4,218
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		5,258	▲380	4,878	+0	4,878

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・国の経営所得安定対策等推進事業費補助金を活用し、麦・ソバ・大豆などの経営所得安定対策等の推進及び主食用米の需要に応じた適正生産を促進した。 ・荒廃農地の解消に取り組む2者に対して補助を行った。	・市農業再生協議会を中心に主食用米の需要に応じた適正生産を推進した結果、生産数量目安値内での生産を行うことができた。 ・農地再生支援により40aの荒廃農地が解消された。	・コメの価格高騰に伴う随契米放出により、今後、需給緩和による米価下落が懸念されることから、生産者にとっても、消費者にとっても、双方が納得できる価格による安定したコメ流通の実現が強く望まれる。 ・令和9年度から水田政策の大幅な見直しが検討されていることから、迅速かつ的確な情報収集に努めるとともに、農業者への周知を図る必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	農地再生事業による荒廃農地解消面積(a)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		39.7		
実績値(事後評価)	71.9	39.7		
目標値		65.0	65.0	65.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	優良農地においても貸付希望が増加傾向にある中で、荒廃農地を復旧してまで活用しようとする意識が働きづらくなっている。			
評価指標(単位)	主食用水稲作付面積率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		99.3		
実績値(事後評価)	99.5	99.1		
目標値		97.0	97.0	97.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	他用途米への供出を積極的に推進したことで目安値内の作付面積を達成できた。			

作成担当者	農林部	農政課	農業振興係	職名	主任・主事	氏名	高木 房代・齋藤 日菜子	連絡先(内線)	1261・1262
最終評価者	農政課長	氏名	倉科 剛	担当係長	農業振興係長	氏名	小澤 亮		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		農業公社運営事業					担当課		農政課			施策		5-1					
目的	対象	塩尻市農業公社										新規/継続		継続					
	意図	農業者の労力を補完するとともに、荒廃農地の解消・未然防止を図る。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○農業支援、農地の荒廃化防止、農産物加工販売等を行う市農業公社の運営支援				○農業支援、農地の荒廃化防止、農産物加工販売等を行う市農業公社の運営支援				○農業支援、農地の荒廃化防止、農産物加工販売等を行う市農業公社の運営支援									
事業費・財源		決算額		(千円)		18,955		予算額		(千円)		18,955		計画額		(千円)		予算対応	
		農業公社運営補助金				18,955		農業公社運営補助金				18,955							
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)					
		特定	0		一般	18,955		特定	0		一般	18,955		特定			一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・今後の農地の保全管理のあり方等を含め、水田活用の直接支払交付金の要件見直しに伴う公社経営への影響(令和9年度以降発生が見込まれる)緩和に向けた関係者間の協議を開始するとともに、受益者負担も含めた土地所有者の意向確認作業等に着手している。		・農作業機械の故障や更新時期の重なりに伴い買替費用等が増加しており、公社の経営が圧迫されている。(生産物の収量や販売価格次第では、経営赤字となる恐れがある。)・農業者の高齢化や担い手不足などにより、公社による管理を希望される方が年々増加傾向にあるが、オペレーター人員の不足などにより、新規申込を断らざるを得ない状況が続いている。		・荒廃農地の防止と解消に向けた公社機能の強化を図るため、機械オペレーター1名分の人件費と作業用機械一式分のリース料を新たに要求する。 ・現状、本補助金は公社職員給与相当額分のみを補助しているが、今後の経営状況次第では、更なる追加的補助の必要性も検討していく必要がある。	

第1次評価	・荒廃化を防ぐための維持管理に係る請負の単純増加については、持続性がないことから、機械オペレーターの増員及び作業用機械の新規リースについては認めない。 ・次なる担い手への繋ぎをする農業公社の事業目的を達成するために、繋ぐ先である担い手の確保などの対策と合わせた研究を行うこと。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	農業公社運営事業	課名	農政課
-------	----------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
農業公社運営補助金		24,807	▲5,852	18,955		18,955
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)		0		0		0
事業費合計		24,807	▲5,852	18,955	+0	18,955
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		24,807	▲5,852	18,955	+0

○評価指標

評価指標(単位)	ねこの手クラブによる農作業受託時間(時間)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		12,677		
実績値(事後評価)	22,156	24,205		
目標値		23,000	23,000	23,000
指標実績値の要因分析(事後評価)	農業従事者の高齢化等に伴い、労働力支援に対するニーズが高まった。			
評価指標(単位)	耕作放棄地解消・防止面積(ha)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		56.1		
実績値(事後評価)	55.8	55.7		
目標値		56.0	63.0	70.0
指標実績値の要因分析(事後評価)	農業公社の現行人員(労働力)の限界によるもの。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・市農業公社において農作業支援事業や耕作放棄地解消事業を実施した。 ・県内農業法人との連携も視野に、公社が管理する農地の有効活用や収益力向上に向けた協議を継続的に行った。	・農作業支援事業では、耕起作業で13a、播種作業で339a、収穫作業で285aの機械作業、また、ねこの手クラブによる延べ24,205時間の一般作業を行い、労働力確保による農業者の営農継続と産地の維持につなげた。 ・耕作放棄地解消事業では、市、JA、農業委員会等と連携し、大豆、ソバ、緑肥など55.7haを栽培し、農地を保全した。	・特に果樹の繁忙期は「ねこの手」支援に応じられないほどの依頼があるため、登録支援者の拡大を図る必要がある。 ・今後、農業従事者の減少や、遊休農地の増加が見込まれる中で、市農業公社の今後の在り方や機能強化も念頭に、多様な担い手の育成に向けた検討に着手する必要がある。

作成担当者	農林部	農政課	農業振興係	職名	主任・主事	氏名	柳澤、小林、齋藤	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農政課長	氏名	倉科 剛	担当係長	農業振興係長	氏名	小澤 亮		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		土地改良事業(多面的機能支払交付金)					担当課	耕地林務課			施策	5-1		
目的	対象	農地が有する多面的機能の維持・発揮を図るための活動を行う組織								新規/継続		継続		
	意図	農業・農村が有する多面的機能が適切に維持・発揮されることを図る。								会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度				
		○多面的機能支払交付金				○多面的機能支払交付金				○多面的機能支払交付金				
事業費・財源		決算額		(千円)	77,685	予算額		(千円)	94,404	計画額		(千円)	予算対応	
		多面的機能支払交付金			77,685	多面的機能支払交付金			94,404					
		人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)			
		特定	58,484	一般	19,201	特定	70,801	一般	23,603	特定		一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・長寿命化事業の内示率が年々減少しているため、追加要望について県と調整を行っている。 ・改良区が関係していない活動組織については、書類作成支援を行っている。 ・全組織を対象に事務研修を行っている。				・前年度に引き続き長寿命化事業の内示額が悪いため、各活動組織の長寿命化対策工事について計画との乖離が生じている。 ・組織の高齢化や活動参加者の減少により活動終了となってしまった組織が生じており、他組織の今後の活動継続へ課題が生じている。				・事務作業の負担軽減のため、資料の作成支援や事務研修会の開催を継続して実施する。			

第1次評価	・提案のとおり。								第2次評価	—							
-------	----------	--	--	--	--	--	--	--	-------	---	--	--	--	--	--	--	--

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	土地改良事業(多面的機能支払交付金)	課名	耕地林務課
-------	--------------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
多面的機能支払交付金事業補助金			94,051		94,051		94,051
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			94,051	+0	94,051	+0	94,051
財源内訳	国庫支出金	農業農村整備事業補助金	47,025		47,025		47,025
	県支出金	多面的機能支払事業補助金	23,512		23,512		23,512
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		23,514	+0	23,514	+0	23,514

○評価指標

評価指標(単位)	多面的機能交付金の実施箇所(箇所)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		7	7	7
実績値(事後評価)	8	7		
目標値		7	7	7
指標実績値の要因分析(事後評価)	土地改良区が関与していない小規模組織については、構成員の高齢化や事務作業の負担により活動の継続が困難となる可能性がある。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・農地や農業用施設が有する多面的機能の維持・発揮・促進のために活動に取り組む市内7組織へ国からの割当により交付金を交付した。 ・活動への支障が生じないように事務作業の支援等を行った。特に7組織のうち5組織が活動計画書の再認定が必要だったため、活動計画書類の作成支援を行った。 ・活動が終了した1組織の交付金返還処理を行った。	・各組織の活動地内にある農地や農業用施設の適切な維持管理や農業用施設の長寿命化を行った。	・耐用年数が経過した農業用施設が年々増加する中で、長寿命化事業の補助内示率が低いため、各組織が計画的に更新工事を実施することが難しくなっている。 ・組織の構成員の高齢化により活動の取組や事務作業が困難となっている組織が生じており、引き続き事務支援等を行う必要がある。

作成担当者	農林部	耕地林務課	農村整備係	職名	主事	氏名	高橋 司	連絡先(内線)	1267
最終評価者	耕地林務課長		氏名	田下 高秋		担当係長	農村整備係長	氏名	大塩 由香

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名			農地流動化促進事業					担当課		農業委員会事務局			施策		5-1		
目的	対象		農業者										新規/継続		継続		
	意図		中核となる農業者を育成し、生産基盤強化と農業経営安定に資する。										会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)			令和6年度					令和7年度					令和8年度				
			○中核農家等育成規模拡大事業奨励金の交付 ○農地パトロール・農地相談会の実施 ○地域計画に係る目標地図の完成					○中核農家等育成規模拡大事業奨励金の交付 ○農地パトロール・農地相談会の実施					○中核農家等育成規模拡大事業奨励金の交付 ○農地パトロール・農地相談会の実施				
			決算額 (千円) 7,654 中核農家等育成規模拡大事業奨励金 7,154 その他 500					予算額 (千円) 10,328 中核農家等育成規模拡大事業奨励金 9,348 その他 980					計画額 (千円) 予算対応				
			人件費(会計年度任用職員) 0 特定 196 一般 7,458					人件費(会計年度任用職員) 0 特定 8 一般 10,320					人件費(会計年度任用職員) 特定 一般				
事業費・財源																	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況			当年度生じた新たな問題等			新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項		
・農地の売却・貸付希望が増加傾向の中で、農政課に配属となっている産地保全支援員と連携し、遊休農地や耕作放棄地の解消・担い手への農地の集約に努めるとともに、農地パトロールを行い、森林化した耕作不可能な荒廃農地については、農業委員が非農地判定して農地台帳から抹消し、荒廃農地の解消に努めた。 ・地域計画策定後は、中間管理機構を介して、農地の貸借契約をする農地中間管理事業への移行強化を進めるため、長野県農業開発公社との打合せを行った。 ・現行の農地台帳システムのバージョンアップについて、ベンダーと打ち合わせを行ったが、今後、農地台帳システムへの投資は縮小する方向との情報を得た。			・農業者の高齢化等に伴い、依然として農地の売却・貸付希望は増加してるが、購入・借受を希望される方が少ないため、調整が困難となっている。 ・地域や勾配等農地の状況により、購入・借受希望に偏りがある。 ・地域計画策定後は、中間管理機構を介して、農地の貸借契約をするため農地中間管理事業への移行強化を進める必要がある。 ・円滑な窓口業務に支障をきたさぬよう、操作性に不具合のある農業委員会サポートシステムと併用して今後も現行の農地台帳システムを運用していくにあたり、ベンダーの動向を注視する必要がある。			・奨励金については、要綱改正により旧要綱による交付が完了し、新要綱による奨励金に一本化された。 ・流動化の促進により、経営面積の拡大、農地の有効活用及び耕作放棄地の発生防止に繋がること、生産基盤強化と経営の安定を図ることを目的とし、引き続き奨励金を交付していく。		

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	農地流動化促進事業	課名	農業委員会事務局
-------	-----------	----	----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
消耗品費		268		268		268
燃料費		84		84		84
印刷製本費		68		68		68
車両修繕料		116		116		116
郵便料		385		385		385
車両保険料		20		20		20
検査手数料、リサイクル料		11		11		11
中核農家等育成規模拡大事業奨励金		9,348		9,348		9,348
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		10,300	+0	10,300	+0	10,300
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	長野県農業開発公社斡旋手数料	7	7		7
	一般財源		10,293	+0	10,293	+0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・農地の借り手農家等に奨励金を交付し、農地の流動化を進めた。 ・農地パトロールを通じ、農地の利用状況調査を行った。 ・農地相談により、農地の売買・貸借の調整を行った。 ・耕作放棄地再生に向け、農業委員自らそば栽培を行った。 ・地域計画を策定するため、令和7年1月に農政課へ目標地図の提供を行った。	・奨励金について、法人による利用権設定の面積は対前年度比で19.2%増加しているが、農家による設定面積は30.4%減少したため、全体での設定面積は対前年度比86.4%となった。 (交付対象面積95ha 交付金額7,154千円)	・農業者の高齢化等に伴い、農地の売却・貸付希望は増加しているが、購入・借受をできる方の確保、調整が困難となっている。 ・地域や勾配等農地の状況により、購入・借受希望に偏りがある。 ・令和6年度末に地域計画が策定され、今後の農地の貸し借りは、主に農地中間管理機構を介することとなったが、従前の利用権設定よりも、契約事務に時間と手間がかかり、利用者への農地流動化の妨げとなる恐れがある。

○評価指標

評価指標(単位)	奨励金交付対象面積(ha)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	117	95		
目標値		120	120	120
指標実績値の要因分析(事後評価)	農地の買い希望、借り希望が少ない中で、新規契約面積の前年増減率が27.3%の減、再設定面積の前年増減率が8.4%減となった。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

作成担当者	農業委員会事務局		職名	係長	氏名	田中 博久	連絡先(内線)	1271
最終評価者	農業委員会事務局長	氏名	武田 文秀	担当係長	係長	氏名	田中 博久	

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	5	環境・気候	ありたい姿	生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっている
施策	5-2	森林整備と管理が進み、緑の景観や自然公園が維持されている					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	市所有及び個人等所有の森林が整備された面積	179ha	R4	189ha			240ha
主観	自慢できる自然景観があると思う市民の割合	66.7%	R5	64.5%			71.7%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	林業被害対策事業	耕地林務課	145,360	60,290	予算対応	拡充	拡大
2	治山林道事業	耕地林務課	38,478	81,461	13,600	拡充	縮小
3	森林再生林業振興事業	耕地林務課	129,000	108,365	予算対応	拡充	拡大
4	森林活用推進事業	耕地林務課	46,218	48,260	予算対応	現状維持	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・利用の多い林道の安全対策を進めることで更に森林整備を進める。 ・森林再生林業振興事業での林業事業体による樹種転換は、森林整備や森林の多面的機能の維持に最大限寄与する事業である。
劣後・見直しする取り組み
・林業被害対策事業で実施してきた松くい虫侵入防止緩衝帯整備については、新規施業を凍結し、実施済み箇所地主との約束である育林のみとする。 ・治山林道事業は、近年、片丘地区の横線、信州F・パワープロジェクトに直結する縦線(R7まで実施する)の整備を重点的に実施してきた。R8以降は、一旦主要な幹線整備を先送りし、維持管理に注力する。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・森林整備面積は、国や県の補助金申請が年度途中で予算額に達し、打切りとなった影響から令和5年度(207ha)に比べ減少となった。
施策の定性評価
・松くい虫被害が急拡大し覚知本数に対する処理率が年々減少していることから、対応方針を見直し、エリアを絞り込んで集中的に対応することとした。 ・民間事業者や森林所有者による自主的な駆除への補助制度により伐倒処理の体制が強化した。 ・路網の維持管理を継続する必要がある。

評価者	所属	農林部	職名	部長	氏名	花岡 昇
施策担当課長	所属	耕地林務課	氏名	田下 高秋		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		林業被害対策事業					担当課	耕地林務課		施策	5-2										
目的	対象	森林所有者								新規/継続		継続									
	意図	健全な森林の保全を図る。								会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度											
		○松枯損木処理 ○松くい虫等被害予防事業 ○松くい虫侵入防止緩衝帯整備 ○カモシカ食害対策事業				○松枯損木処理 ○松くい虫等被害予防事業 ○松くい虫侵入防止緩衝帯整備 ○カモシカ食害対策事業				○松枯損木処理 ○松くい虫等被害予防事業 ○松くい虫侵入防止緩衝帯整備 ○カモシカ食害対策事業											
事業費・財源		決算額		(千円)		145,360		予算額		(千円)		60,290		計画額		(千円)		予算対応			
		松くい虫被害防除対策事業委託料				128,365				松くい虫被害防除対策事業委託料				50,000							
		松くい虫等被害予防事業補助金				14,132				松くい虫被害予防事業補助金				7,000							
		その他				468				カモシカ食害対策事業委託料				469							
										その他				176							
		人件費(会計年度任用職員)				2,395				人件費(会計年度任用職員)				2,645				人件費(会計年度任用職員)			
		特定	14,005	一般	131,355	特定	8,000	一般	52,290	特定		一般									

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・今年度の松くい虫被害覚知本数は、過去最高となった前年度を上回る本数となる見込みである。【R5覚知本数：1,146本、6月末覚知本数 323本(R5)、644本(R6)】 ・被害量が大きく増加し、従来の全木処理が不可能であるため、伐採処理優先地の選定や、林業事業体への広域面積幹旋等の取組を進めている。 ・北小野地区において、地域内の松くい虫被害木を伐採する団体が設立された。【2団体設立。市内計4団体】 ・緩衝帯整備事業では、今年度実施予定箇所について、地権者同意を得ることができた。【面積：1.4ha】		・松くい虫被害木の覚知本数は増加の一途であり、恒常的に補正対応が必要な状態となっている。 ・現在、被害本数に対して処理本数が追いつかない状況となっており、未処理木が蓄積しつつある。 ・林業事業体等の作業員数や施業状況から、年間1,300本前後の処理が上限と推測される。 ・以上のことから、今後の伐倒・燻蒸処理において、選択と集中が求められる。 ・北小野地区において自伐隊が設立され、自発的な取組みが加速化した中、当初予算を大きく上回る実績見込みである。		・効果的な対策を進めるため、新たに塩尻市松くい虫被害対策方針を作成し、予算の範囲内で被害拡大防止に努めていく。被害対策方針の中身は次のとおりである。 (1)処理優先地を定め、順位付けによる伐採処理を行う。処理を優先するエリアとして、人的被害・ライフライン被害防止エリアを設定する。また、隣接する未被害地に対しては、防除帯として優先して伐採する。 (2)市発注による侵入防止緩衝帯整備事業は縮小し、林業事業体への樹種転換事業を推進する。伐採にあたり承諾を頂いた山林所有者との合意内容である、伐採後の植栽経費と、以後5年間の下刈等の保育を実施する保育委託費用のみとする。 (3)林業事業体による森林整備促進を図るため、広域面積を他樹種に転換する地域を設定し幹旋する取組を進めていく。	

第1次評価	・松くい虫被害防除対策については方針のとおりとしつつ、予算が多額であることから、当初予算においては集中的取組を進められる金額を計上し、進捗に合わせた対応を行っていく。	第2次評価	【最終調整】 ・市全体の財源不足を考慮し、松くい虫被害防除対策については事業費を抑制する。
-------	---	-------	--

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	林業被害対策事業	課名	耕地林務課
-------	----------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
松くい虫被害防除対策事業委託料			90,000	▲30,000	60,000	▲10,000	50,000
松くい虫等被害予防事業補助金			10,000	▲3,000	7,000		7,000
カモシカ食害対策事業委託料			469		469		469
その他			189		189		189
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			100,658	▲33,000	67,658	▲10,000	57,658
財源内訳	県支出金	市町村森林整備支援事業補助金	1,000		1,000		1,000
	県支出金	森林病虫害等防除事業補助金	15,000	▲8,000	7,000		7,000
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		84,658	▲25,000	59,658	▲10,000	49,658

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・市内で発生する全ての松くい虫被害木を対象に、市が主体となり伐倒燻蒸処理に取り組むとともに、アカマツから他樹種への転換を図る緩衝帯整備事業(アカマツ林樹種転換事業)を進め、被害の激甚化防止に努めた。 ・補助金制度として伐倒燻蒸の他に松枯れの予防対策とした薬剤散布や樹幹注入の補助により、自主防除を促進した。 ・塩尻市松くい虫防除対策の基本方針の見直しを行い、令和7年度より新しい松枯れ対策の方向性を定めた。	・被害木は事業者の協力を得て、前年度を上回る本数を処理することができた。【駆除本数 1,018本、駆除材積 1,779㎡】 ・森林所有者等に対して自主的自発的な被害防除を促進し、前年度を上回る本数を処理することができた。【駆除本数 194本、駆除材積 352㎡、補助金額 14,071千円】 ・緩衝帯整備事業として実施した沓沢湖西側山林において、本年度は1か所、1.43ヘクタールを実施し、被害拡大防止に努めた。また下刈り、植栽も実施した。	・塩尻市内の松くい虫被害覚知本数は年々と増え続け、令和7年3月末では1,899本を記録した。今後も被害覚知本数の増加が見込まれるが、令和7年度からは新たな塩尻市松くい虫防除対策の基本方針に基づき、人的被害、ライフライン被害防止エリアの伐倒処理を主とし、限りある予算で効率的な計画で進めていく必要がある。 ・林業事業体による森林整備推進を図るため、広域面積を他樹種に転換する地域を設定し、斡旋していくことが大事である。

作成担当者	農林部	耕地林務課	林業振興係	職名	係長代理	氏名	上條 達也	連絡先(内線)	1284
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長	林業振興係長	氏名	飯田 直希		

○評価指標

評価指標(単位)	松くい虫被害予防事業補助金を活用した伐倒燻蒸処理本数(本)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		51		
実績値(事後評価)	48	194		
目標値		100	140	180
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	地域の任意団体による積極的な実施により処理本数は増加した。今後も継続的に事業を行っていきたい。			

評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持		拡大			
		コスト							

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直ししていく事項	
・林道施設が大きな被害を受ける前に林道パトロールを行い、被害がある箇所については対策工事を実施した。 ・林道大塚線の改築工事を実施するにあたり、地権者承諾を得るために、地元説明会と公図参考の境界復元を行い現場立ち合いを実施した。それにより、13名の地権者から使用承諾を得ることができた。 ・安治郎橋の補修工事実施時期までに想定される、豪雨等による河床低下に対する応急対策工事を実施した。		・近年の異常気象に伴う豪雨の激甚化により、林道の倒木等の維持管理に係る負担が増加している。 ・林道大塚線改築工事の地権者承諾数が昨年度の倍以上必要であったことや、地権者の要望により現場立ち合い等を実施したことから、使用承諾に時間を要してしまい、工事発注に遅れが生じた。	・施策目的の達成のためには多額の事業費となる林道の高規格化整備も重要であるが、洗堀や法面からの落石対応及び枝打ち等の車道の通行確保が最も重要であり、事故防止の観点からも市単治山工事を強化する。 ・林道大塚線改築工事の次年度計画を既存線形以外の箇所新たに開設するのか、既存線を拡幅して改築のみにするのか計画の見直しが必要となる。 ・地区要望で挙がっている林道大欠支線の過年災について、補助金で対応可能かどうか県と打ち合わせをしながら改修工事を進めていく。	
第1次査定	・要求のとおりとするが、林道大塚線改良工事については、地域再生計画の変更に係る可否が分かり次第、適切な金額を計上すること。		第2次査定	—

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和7年度	○治山・林道補修工事 ・主要林道の小規模工事 ・山腹等の治山工事 ○設計委託料 ○林道改築工事(林道大塚線) ○林道橋梁補修工事(林道小曾部線)			治山・林道補修工事費		7,000	+2,000	9,000		9,000		9,000	
				林道改築測量設計委託料		2,900		2,900		2,900		2,900	
				林道改築全体計画策定委託料		10,500	▲10,500	0		0		0	
				林道改築工事費		※	53,944		53,944		53,944		
				林道橋梁補修工事費		※	7,000		7,000		7,000		
				事業費合計		81,344	▲8,500	72,844	0	72,844	0	72,844	
	財源内訳	国庫支出金	地方創生道整備推進交付金			27,774		27,774		27,774		27,774	
		県支出金	農山漁村地域整備交付金			609		609		609		609	
地方債1		公共事業等債		90%	29,200		29,200		29,200		29,200		
一般財源				23,761	▲8,500	15,261	0	15,261	0	15,261			
令和8年度	○治山・林道補修工事 ・主要林道の小規模工事 ・山腹等の治山工事 ○設計委託料 ○林道改築工事(林道大塚線)			治山・林道補修工事費		7,000	+2,000	9,000		9,000		9,000	
				林道改築測量設計委託料		5,075	▲5,075	0		0		0	
				橋梁補修設計委託料		4,600		4,600		4,600		4,600	
				林道改築工事費		※	28,000	▲28,000	0		0		0
									0		0		0
				事業費合計		44,675	▲31,075	13,600	0	13,600	0	13,600	
	財源内訳	国庫支出金	地方創生道整備推進交付金			14,900	▲12,600	2,300		2,300		2,300	
		県支出金	農山漁村地域整備交付金			326	▲280	46		46		46	
		地方債1	公共事業等債		90%	13,600	▲13,600	0		0		0	
		一般財源				15,849	▲4,595	11,254	0	11,254	0	11,254	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・林道大塚線改築工事(3年計画の2年目)の中間部分の改築工事を実施するとともに、林野庁と規格外林道協議を行った。 ・林業基盤の機能強化を図るため、林道施設長寿命化計画に基づく林道小曾部線の橋梁補修設計を行った。 ・地元要望等に基づく市内林道路線の維持・補修を行った。 ・降雨災害で通行できなくなった林道大欠支線の復旧工事を市単治山工事により実施した。【延長20m】	・林道大塚線改築工事を実施したことにより、製材加工及び木質バイオマス発電所への効率的な木材運搬に繋げることができた。【延長460m】 ・森林整備補助金返還、地権者の反対、高額工事費等課題から、既存線を拡幅して改築する計画への規格外林道申請を承認することで、工事費の減額を図ることができた。	・異常気象に伴う災害の増加及び激甚化により、林内インフラの維持管理に係る負担が増している。国の補助事業など財源確保に努めるとともに、市内林道の荒廃化を防ぐためにも、こまめに維持補修を行う必要がある。 ・今年度、林道大欠支線復旧工事を実施した上流も通行できなくなっている箇所が多々あるため、補助金で対応可能か、県と協議しながら改修工事を進めていく。 ・安治郎橋の補修工事実施時期までの間、大雨等による河床低下に応急的対策が必要となる可能性がある。

○評価指標

評価指標(単位)	補修路線数(件)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	1		
実績値(事後評価)	2		
目標値	3	3	3
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	R6発注件数3件の内、1件現地状況により繰越 となったため実績2件を計上。		

作成担当者	農林部	耕地林務課	林業振興係	職名	技師	氏名	西澤 賢太	連絡先(内線)	1284
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長	林業振興係長	氏名	飯田 直希		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		森林再生林業振興事業					担当課		耕地林務課			施策		5-2		
目的	対象	市民、森林所有者、林業事業体										新規/継続		継続		
	意図	森林の持つ多面的な機能の維持管理と木材生産性の向上を図る。										会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度					令和7年度					令和8年度				
		○市有林施業 ○森林整備補助 ○財産区拠出金 ○森林適正管理事業 ○森林情報システム更新					○市有林施業 ○森林整備補助 ○財産区拠出金 ○森林適正管理事業					○市有林施業 ○森林整備補助 ○財産区拠出金 ○森林適正管理事業				
事業費・財源		決算額 (千円) 129,000					予算額 (千円) 108,365					計画額 (千円) 予算対応				
		市有林施業委託料 8,712					市有林施業委託料 12,560									
		森林適正管理事業委託料 7,830					森林適正管理事業委託料 11,000									
		森林整備補助金 88,262					森林整備補助金 75,273									
		森林情報整備等システム更新 11,990					森林情報整備等システム保守点検委託料 594									
		その他 1,523					その他 1,092									
		人件費(会計年度任用職員) 10,683					人件費(会計年度任用職員) 7,846					人件費(会計年度任用職員)				
		特定	5,134	一般	123,866	特定	3,201	一般	105,164	特定		一般				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・昨年度に引き続き、高ボッチ高原周辺の市有林7.3haにおいて森林経営計画に基づく施業(間伐)に着手している。 ・森林適正管理事業については、事業要望調査の結果に基づき3か所(北小野区、元町区及び床尾区)で森林整備(倒木危険木等の皆伐施業)を実施予定。 ・松くい虫防除対策に係る森林整備補助金の拡充を行い、樹種転換促進エリアを設定することで、松くい虫防除対策を図っている。 ・檜川エリアで主伐・再造林が促進するよう市森林整備計画の一部変更を行った。		・計画に基づいて市有林施業を行っている中で目標間伐面積のハードルが高く、今後、例年以上の施業を行う必要がある。 ・地区要望による危険木処理や緩衝帯整備の要望が増えており、早急な対応が求められている。 ・松くい虫被害状況により防除対策の変更(市による伐倒駆除から林業事業体による樹種転換施業へ)が生じることから、過去に活用した国、県の補助金条件を考慮したうえで林業事業体と施業計画を調整する必要がある。 ・林業事業体による樹種転換を促進していく中で、国、県からの補助支援縮小が検討されており、防除対策への影響が想定される。また、県が今後の予定事業を令和7年度当初申請とするよう説明会が開催された。		・脱炭素社会に向けた社会情勢が高まる中で、市有林施業に対する考え方や取組内容の見直しを検討する必要がある。 ・適正管理事業については、森林公社に充てられている予算を統合することで早急な対応に繋げていく。 ・松くい虫被害対策方針に関する樹種転換施業促進により、今後、保育作業を含めた施業の増加が見込まれ、森林整備補助金の更なる拡充が必要となる。 ・樹種転換促進を進めるうえで、林業事業体と樹種転換促進エリアの共有を行い、連携を密に行うことで本市主導による防除対策を行っていく。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	森林再生林業振興事業	課名	耕地林務課
-------	------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
市有林施業委託料		12,560		12,560		12,560
森林適正管理事業委託料		11,000		11,000		11,000
森林整備補助金		75,273		75,273		75,273
森林情報整備等システム保守点検委託料		594		594		594
その他		1,092		1,092		1,092
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		100,519	+0	100,519	+0	100,519
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	森林造成事業補助金	2,660	2,660		2,660
	地方債	(名称)		0		0
	その他	市有林立木等売払収入他	541	541		541
	一般財源		97,318	+0	97,318	+0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・市内森林整備の促進を図るため、森林経営計画等に基づき施業を行う林業事業体等に対して補助金を交付した。 ・事業体が適切な森林経営計画を策定できるよう、計画策定地の見える化や事業体同士の調整を行った。 ・高ボッチ高原周辺市有林において、森林経営計画に基づく森林整備を行った。 ・森林環境譲与税事業である本市独自の取組み「森林適正管理事業」において、地元要望に基づき2か所(北小野区、元町区)の森林整備を実施した。	・市有林を含め約131ha(間伐約49ha、植栽約21ha、下刈約45ha、特殊地拵え約16ha)の民有林の整備が実施された。特に、松くい虫被害森林の樹種転換に係わる森林整備において、前年度比133%の増となる約16haにて民間事業体による緩衝帯整備(樹種転換)が実施された。 ・森林適正管理事業により、家屋やライフラインに近接する林縁部の危険木の除去や皆伐に取り組んだことで、地域住民の安心安全に資する生活基盤の確保を図ることができた。	・荒廃化が進む市有林の整備率を高め、CO ₂ 吸収量増加、Jクレジット等への公益へ転換させるため、低費用かつ効率的な市有林管理制度を構築する必要がある。 ・市有林施業において、現在の森林経営計画の期間が令和8年度までとなるため、新たな箇所の選定等が必要となる。 ・抜本的な松くい虫対策として樹種転換施業を林業事業体に勤める中で、森林経営計画地での促進のほか、県や隣接市町村との連携など、更に効果的な対策を講じていく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	市有林施業(ha)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		7.3		
実績値(事後評価)	3.1	7.3		
目標値		5.0	5.0	5.0
指標実績値の要因分析(事後評価)	山林現況から、材搬出コストが高額となる場所を切捨間伐に変更したことにより、伐採コストへ費用を転換でき、施業面積を拡大することにつながった。			
評価指標(単位)	林業事業体による樹種転換施業面積(ha)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0.0		
実績値(事後評価)	12.1	56.1		
目標値		25.0	25.0	25.0
指標実績値の要因分析(事後評価)	林業事業体と施業等打ち合わせを行い、事業体独自営業による地権者集約を着々と行った結果、被害拡大地における樹種転換が進んでいる。			

作成担当者	農林部	耕地林務課	林業振興係	職名	主任・主事・技師	氏名	倉科・塩原・西澤	連絡先(内線)	1286
最終評価者	耕地林務課長		氏名	田下 高秋	担当係長	林業振興係長	氏名	飯田 直希	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		森林活用推進事業					担当課		耕地林務課			施策		5-2					
目的	対象	市民、森林所有者、林業事業体										新規/継続		継続					
	意図	森林資源の多様な活用推進や森林教育により、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○森林活用推進負担金 ○ウッズスタート事業				○森林活用推進負担金 ○ウッズスタート事業				○森林活用推進負担金 ○ウッズスタート事業									
事業費・財源		決算額		(千円)		46,218		予算額		(千円)		48,260		計画額		(千円)		予算対応	
		森林活用推進負担金				44,677		森林活用推進負担金				46,067							
		木育推進負担金				1,478		木育推進負担金				2,000							
		その他				63		その他				193							
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)					
		特定		0	一般	46,218	特定		0	一般	48,260	特定			一般				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・森林公社において、新規地区の森林整備着手に向け、洗馬地区内の森林所有者の同意形成、施業境界明確化を進めるとともに、新規団地候補地の荒廃化した沢の倒木処理を実施し、災害の未然防止と環境整備を実施した。 ・「森の健康診断」を継続して実施したほか、森林や林業への知識や関心を高めてもらうための新たな取組として、森林再生に係る植林体験を受講生や林業大学生に対し行った。		・伐期齢山林、高齢化等による所有者不明地が多く、市内山林の荒廃化が進んでおり、集約化の実践機関の役割と更なる計画地拡大による森林整備推進を図る必要がある。 ・国等における「主伐・再造林」を中心とする施策転換が進み、皆伐施業後の植栽及び下刈を行う時期が集中することで、従事作業員の確保が難しくなっており、今後、健康診断受講生や森林塾受講者等を活用した人材育成の可能性について研究していく必要がある。		・森林塾や健康診断受講生の活用として民間事業体とのマッチングや植栽・下刈作業員としての短期雇用など、林業に参入しやすい仕組みを構築する必要がある。 ・林業業界の課題である就労者不足解消のため、市内事業体及び従事者(作業従事及び集約化・交渉等)の育成に向けた事業展開を進める必要がある。 ・森林公社で所有するレーザ林相図の基盤ソフトのサービス終了に伴い、利用継続のため新基盤ソフト対応のシステムを購入するための費用が必要となる。 ・賃金高騰による人件費の増額が必要となる。 ・施業内容の重複から公社が実施する森林多面的機能回復事業を見直し、公社施業の限定団地内から、市内全域を対象とした森林再生林業振興事業の森林適正管理事業へ一本化を図る。	

第1次評価	・森林公社運営負担金及び山のお宝ステーション事業運営負担金については、前年度同額の予算計上とする。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	森林活用推進事業	課名	耕地林務課
-------	----------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
森林公社運営負担金		15,225	▲1,000	14,225		14,225
森林整備事業負担金		13,450		13,450		13,450
担い手育成事業負担金		8,400		8,400		8,400
山のお宝ステーション事業運営負担金		11,802	▲3,810	7,992		7,992
ウッドスタート事業負担金		2,000		2,000		2,000
その他		158		158		158
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		51,035	▲4,810	46,225	+0	46,225
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		51,035	▲4,810	46,225	+0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・塩尻市森林公社において森林経営計画に基づき洗馬地区で、植栽4.4ha下刈3.1ha、宗賀地区で下刈1.0ha、間伐1.4ha、作業道作設を実施した。 ・寄付金を原資に、樹種転換による森林再生モデル事業として洗馬上組で植栽0.3haを実施した。 ・担い手育成、児童対象の講義、木育イベントへの参加を行った。 ・間伐材を買取り、薪や発電用燃料材として利用、供給を行った。	・森林整備の実施に併せて、林内沢筋の倒木や危険木の除去、河床整理を行ったことで、大雨等に伴う二次災害の未然防止を図ることができた。 ・市内量販店と共創し、端材袋詰めキャンプ用薪を販売、新たに店舗用束薪を製造販売し、森林資源の有効活用や自伐型担い手育成、林福連携事業による就労機会の創出につながった。	・森林再生・林業再生を推進する上で林業作業を行う団体の存在は不可欠であるが、市森林公社の業務内容に民間事業者との競合・重複が散見されることから、公共的機能が真に担うべき業務・役割については改めて精査が必要である。 ・業界において、熟練者の退職、重労働・労災発生率高水準に対し低賃金・低収入、機器材高騰による個人負担増と課題が多く、就労者不足が深刻化している。 ・講座・イベント開催内容が常習化され、参加数が伸びていないため、新たな講座やイベント企画による事業展開が必要である。

○評価指標

評価指標(単位)	講座・イベント開催数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3		
実績値(事後評価)	9	7		
目標値		5	5	5
指標実績値の要因分析(事後評価)	担い手育成・木育学習の開催に伴い、一定数の参加も見受けられ、継続した事業が図られている。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

作成担当者	農林部	耕地林務課	林業振興係	職名	係長	氏名	飯田 直希	連絡先(内線)	1285
最終評価者	耕地林務課長		氏名	田下 高秋		担当係長	林業振興係長	氏名	飯田 直希

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	5	環境・気候	ありたい姿	生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっている
施策	5-3	脱炭素社会を実現する必要性が共有され、再生可能エネルギーの導入が広がり、研究が始まる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電設備導入件数(累計)	4,027件	R4	4,451件			4,600件
主観	再生可能エネルギーを活用することを意識している市民の割合	55.7%	R5	52.7%			60.7%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	環境管理システム推進事業	生活環境課	792	0	-	休廃止	皆減
2	ゼロカーボン推進事業	生活環境課	6,581	8,050	予算対応	現状維持	現状維持
3	木質バイオマス地域循環システム形成事業	耕地林務課	7,508	7,994	予算対応	現状維持	現状維持
4	事業者向けゼロカーボン推進事業	商工課	1,612	7,000	予算対応	現状維持	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・信州F・POWERプロジェクト推進のため地元調整や森林資源の有効活用に向けた取り組みを継続する。
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
・再生可能エネルギー発電設備導入件数が増加しているものの、活用することを意識している市民の割合が低下している(要因不明のため今後の推移を注視する)。
施策の定性評価
・灯油やガスなどの燃料価格の高騰に伴い、薪ストーブ等の需要が高まっているが、薪の供給量不足もあり販売価格が上昇している。

評価者	所属	農林部	職名	部長	氏名	花岡 昇
施策担当課長	所属	耕地林務課	氏名	田下 高秋		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		木質バイオマス地域循環システム形成事業						担当課		耕地林務課			施策		5-3	
目的	対象	市民、市内事業所										新規/継続		継続		
	意図	森林資源を有効活用することにより森林整備を図るとともに、循環型社会の形成を促進する。										会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度						
		○木質バイオマス利用設備設置費等補助 ○放射能測定器保守				○木質バイオマス利用設備設置費等補助 ○放射能測定器保守				○木質バイオマス利用設備設置費等補助 ○放射能測定器保守						
事業費・財源		決算額 (千円) 7,508				予算額 (千円) 7,994				計画額 (千円) 予算対応						
		木質バイオマス利用設備費等補助金				木質バイオマス利用設備費等補助金										
		7,092				7,260										
		その他 416				その他 734										
		人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員)						
		特定	7,508	一般	0	特定	7,994	一般	0	特定		一般				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・地球温暖化防止対策及び木材活用の推進を図るため、薪ストーブやペレットストーブ等の木質バイオマス利用設備の導入及びペレット燃料の購入に対する補助を行った。(7月末現在:薪ストーブ11件、ペレットストーブ8月受付開始、ペレット燃料4件) ・事業者から地元役員に対する発電所への燃料材供出に向けた取組内容の説明や県との連絡会議など今後のF・POWERプロジェクトや地元説明会に関する協議の場を創出した。				・再生可能エネルギーに対する市民ニーズが高まる中で、昨年度同様にバイオマス利用設備設置に関する県補助金の内示額が減額されており、市の負担増加が懸念される。 ・新体制での情報公開に制限が生じている中で、県・事業体による合同地元説明会の時期がずれ込んでいる。 ・発電所で取り扱う燃料材の範囲について、一般材利用の期限が今年度末までと期限が迫る中、今後の安定稼働を目指して、期限延長に向けた協議を地元で行う必要がある。				・2050年までのカーボンニュートラル実現に向けた本市温室効果ガス排出削減対策の具現化を図る上でも、本事業による再生可能エネルギーの導入促進を継続していく。 ・発電燃料用材の安定的な確保・供給に向けて森林整備の促進等を通して市としてでき得る支援策の検討・構築を進めていく。			

第1次評価	・提案のとおり。							第2次評価	—			
-------	----------	--	--	--	--	--	--	-------	---	--	--	--

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	木質バイオマス地域循環システム形成事業	課名	耕地林務課
-------	---------------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
木質バイオマス利用設備費等補助金		7,260		7,260		7,260
その他		996		996		996
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		8,256	+0	8,256	+0	8,256
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	木質バイオマス循環利用普及促進事業補助金	300	300		300
	地方債			0		0
	その他	信州FPプロジェクト用地貸付料	7,956	7,956		7,956
	一般財源		0	0	+0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・薪ストーブやペレットストーブ等の木質バイオマス利用設備の導入及びペレット燃料の購入に対する補助を行った。 ・信州F・POWERプロジェクトに係る発電所への燃料材供出に向けた取組や経過に対する住民説明会を開催した。	・木質バイオマス利用設備や木質ペレット燃料の導入促進により、地域森林資源の域内循環利用の推進が図られた(設備補助:ペレットストーブ5件、薪ストーブ19件、ペレットストーブ燃料26件、ペレットボイラ燃料1件)。 ・2月15日の北熊井区住民説明会では、住民42名の参加があった。 ・説明会実施により、事業者より要望のあった燃料材取扱範囲拡大の期限延長について、地元区の承諾を得られた。	・物価及び運搬コストの高騰により、ペレット燃料単価が上がっていること、ストーブ設置件数が増加傾向にあることや、ストーブの煙や臭い等に対する、周辺住民からの苦情や相談が増加していることから、薪ストーブの設置補助制度は廃止を検討したい(R6:19件 5,596千円)。 ・発電事業については、事業者の努力による敷地内での貯木に限界がきており、新たな貯木場の確保が必要となっている。

○評価指標

評価指標(単位)	薪ストーブ及びペレットストーブの補助金交付件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		11		
実績値(事後評価)	23	24		
目標値		25	25	25
指標実績値の要因分析(事後評価)	薪ストーブの認知度が上がり、設置件数が増加(前年+4件)傾向にあるが、対称にペレットの存在感が薄れてしまい、設置件数が減少(前年-4件)している。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

作成担当者	農林部	耕地林務課	林業振興係	職名	係長/技師	氏名	飯田/西澤	連絡先(内線)	1286
最終評価者	耕地林務課長		氏名	田下 高秋	担当係長	林業振興係長	氏名	飯田 直希	